

(単位：千円)

細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業	0	670,470	547,962	375,742	(諸) 11 (債) 28,000	144,209
農業イノベーション推進課・先端技術開発担当	<p>1 事業目的 「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化する「IoP (Internet of Plants)」などの最先端の研究により、Next次世代型として飛躍的に進化させる。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>★ (1) 施設園芸フェア開催委託料 5,130[(一) 2,565 (国) 2,565] ネクスト次世代型園芸農業の実現を目指す最先端の研究成果や関連技術開発の取り組みを広く周知するフェアの開催を委託する。</p> <p>(2) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 504,449[(一) 120,274 (国) 356,175 (債) 28,000] 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律(平成30年法律第37号)第5条第6項の規定により内閣総理大臣の認定を受けた計画「“IoP(Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」を効果的に実行するための、補助金を交付する。</p> <p>国交付金名：地方大学・地域産業創生交付金 実施期間：平成30～34年度 補助先：大学 事業実施主体：大学 補助率： ①計画推進事業 定額 ②大学改革関連事業(基盤構築) 定額 ③IoP研究基盤整備事業 定額</p> <p>(3) その他(事務費) ○国内外からのスーパーバイザーの招へいによる各種会議の開催運営 ・「高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」 ・専門部会(IoPプロジェクト研究推進部会、人材育成部会、IoP推進機構検討部会) ○事業全体の計画策定、運営・進捗管理(PDCA) ○共同研究や社会実装につなげるための情報の提供や共有の場づくり(マッチング等) ○IoP研究の開発や社会実装を推進</p>					

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	IoT推進事業	47,567	46,427	9,919		(諸) 3,850	6,069
農業イノベーション推進課・先端技術開発担当	<p>1 事業目的 従来農業にIoT・AIなどの先進技術を融合（スマート農業化）することで、さらなる生産性の向上や出荷予測精度の向上を図る技術を開発・実装するとともに、このスマート農業の普及を推進する。</p> <p>2 事業内容 (1) 出荷予測システム運用等委託料 3,830[(一) 3,830] ナスの出荷データを生産者毎に集計し、収量、品質等のデータを自動でフィードバックできるシステムの運用保守等を民間企業へ委託する。 契約方法：随意契約 契約相手方：富士通株式会社</p> <p>(2) その他（事務費） ○専門家の招へいによるIoT講演会の開催 ○農林水産省「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を活用したスマート農業の社会実装（4件申請）</p> <p>3 主な事業実績（平成30年度） 「高知県園芸品生産予測システム」の運用開始（平成31年3月～） 春野集出荷場：キュウリ部会 芸西集出荷場：ナス部会 安芸集出荷場：ナス部会・ピーマン部会</p>						

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳			
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源	
	園芸産地 総合対策 事業	18,453	18,453	28,781		(諸) 5	28,776	
農業イノベーション推進課・まとめづくり担当	01 園芸戦略推進事業	19,273 [(-)19,268 (諸)5]						
	1 事業目的	生産者の高齢化や減少が進む中で、野菜・花き・果樹の生産量を増加させるために、施設内環境制御技術など、本県が持つ強みを活かし、園芸農業が抱える諸課題の解決を図る。						
	2 事業実施期間	平成19年度～						
	3 事業内容	<p>(1) 高知県園芸戦略推進会議の運営</p> <p>(2) 主要品目、地域特産品目の課題解決の促進 篤農家を中心とする課題解決実証また実証ほ場を「学び教えあう場」に設定し、技術の普及を促進（増収、品質向上、省力化、新品目等）</p> <p>(3) 野菜・花き・果樹の県内主要品目で環境制御技術（CO₂施用、温度・湿度等のコントロール）の技術実証</p>						
	4 主な事業実績（平成30年度見込み）	<p>(1) 県内主要品目の品目別戦略の作成及び関係機関等との情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品目別戦略：野菜・果樹・花きの県主要品目と地域重要品目 73シート ・情報共有：販売・営農対策会議、野菜共計8品目・品目別部会会議 <p>(2) 県内主要品目での実証・展示ほの設置及び「学び教えあう場」を通じた普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キュウリ（灌水管理の改善）、サヤインゲン（省力化技術）、など14品目・16ヶ所 ・品目別現地検討会（オクラ5/21、ニラ9/10・12/21・1/10、ミョウガ11/14、ピーマン12/6、他） <p>(3) 炭酸ガス施用等の環境制御技術の実証ほ設置と技術実証等（県内主要品目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナス・キュウリ・ピーマンなど、県主要品目14品目・29ヶ所で実施。増収効果を確認。 ・県環境制御技術普及推進会議（5/30、10/22、2/9） ・地区環境制御技術普及推進会議（安芸7/19、幡多7/20、中央西7/23、中央東7/30、須崎9/7） <p>(4) 環境制御技術普及推進員を中心に地区別の推進会議、成果発表会及び県域の推進会議、品目ごとの現地検討会を開催し、生産者、JA営農指導員、普及指導員を対象に情報共有</p>						

04 特産果樹生産販売促進事業 1,333 [(一)1,333]

1 事業目的

ゆずの一般消費者への消費宣伝活動や販売促進活動を展開し、認知度向上、消費拡大、業務需要開拓を促進する。あわせて、生産を確保するための技術の研鑽や生産対策を進め、地域の販売・生産面でのまとまりの強化を図る。

2 事業実施期間

平成21年度～

3 事業内容

ゆず振興対策協議会負担金 1,333 [(一)1,333]

(1) 負担先：高知県ゆず振興対策協議会

(2) 負担率：1/3以内(限度額1,333千円)

(3) 事業内容

- ・県産ゆず並びに加工品の需要拡大、国内外の新たな販路開拓、品質向上対策
- ・ゆず記念日(11月23日)を活用したPR活動
- ・まとまり強化による技術力向上、後継者対策、産地での母樹園対策などの生産対策

4 主な事業実績(平成30年度見込み)

ゆずの生産並びに消費・販路拡大、果汁品質向上への取り組み

(1) 優良穂木・苗木確保のための母樹育成、新系統、優良系統の探索(5系統調査)

(2) 県内外でのPR・需要拡大、商談会による販路拡大

PR活動：東京2回、高知2回、商談会：関東1回

(3) 生産・出荷予測調査に関する取り組み

(4) 生産者交流会、現地検討会の開催

生産者交流会：高知市3/11・約70名、現地検討会：安芸市3/6・約50名

07 花き生産振興支援事業 808 [(一)808]

- 1 事業目的
県産花きの輸出促進、安定供給のための生産技術の普及や鮮度保持対策について情報共有と技術交流を図る。
また、国内外で評価の高いオリジナル品種の育成や有望品目の導入への取り組みを支援し、産地振興や農家の経営改善を図る。
- 2 事業実施期間
平成27年度～
- 3 事業内容
 - ・ 県産花き（ユリ、グロリオサ）の組織の育成と活動強化
 - ・ 有望品目の探索・栽培技術の向上（ダリア、花木等）
 - ・ 鮮度保持技術の普及、産地オリジナル品種育成の推進
- 4 主な事業実績（平成30年度見込み）
 - ・ 特産花き、オリジナル品種における生産技術向上のための研修会の開催
ユリ（2回）トルコギキョウ（1回）
 - ・ 新品種開発検討会、輸出に関する検討会等の開催
オキシペタルム（1回）、輸出検討会（4回）
 - ・ 「全国ゆりサミットinこうち」の開催（平成31年1月25～26日）
 - ・ 鮮度保持検討会（1回）

08 果樹経営支援対策事業 7,367 [(一)7,367]

- 1 事業目的
平成30年7月豪雨に伴う果樹被害を早急に復旧し、果樹経営体の営農継続を支援する。
- 2 事業実施期間
平成30年度～
- 3 事業内容
果樹経営支援対策事業費補助金 7,367 [(一)7,367]
自然災害により被害を受けた果樹円園の早期の復旧を支援するため、果樹経営支援対策事業の対象とならない改植の支援、改植後の未収益期間（2～5年目）、支援期間の延長を（6～10年目）を行う。
 - (1) 補助先：市町村
 - (2) 事業実施主体：経営体又は産地協議会
 - (3) 補助率：定額
 - (4) 補助内容：
 - ①改植支援区分
国費の改植支援に該当しない経営体への伐根費、土壌改良費、苗木費、竣工整地費、植栽費等の支援
 - ②未収益期間支援区分
国費の未収益期間支援に該当しない経営体への肥料費、薬剤費、資材費等の支援
 - ③未収益期間上乗せ支援区分
未収益期間支援（2～5年目）に経営費の一部を上乗せ支援
 - ④未収益期間延長支援区分
未収益期間支援を延長して6～10年目までの経営費の一部を支援

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	競争力強化 生産総合 対策事業	816,510	755,875	1,063,966	191,633	(諸)821,617	50,716
農業イノベーション推進課・次世代園芸推進担当	01 競争力強化生産総合対策事業 216,057 [(一)36,029 (国)180,028]						
	<p>1 事業目的 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産・流通・加工施設等の整備を行う。 また、45歳未満の地域農業の中心を担う若者（認定農業者、青年農業士）が、国補助金を活用して次世代型ハウスを整備する場合に10%の加算を行う。</p> <p>2 事業実施期間 平成21年度～ ※平成30年度は産地パワーアップ事業として実施</p> <p>3 事業内容 ◎ 競争力強化生産総合対策事業費補助金 216,000 [(一)36,000 (国)180,000] (1) 補助先：市町村等 (2) 事業実施主体：農業者団体等 (3) 補助率：① 1/2以内 ② 1/10以内 (4) 事業内容：①産地基幹施設等 ②次世代加算</p>						
	02 産地パワーアップ事業 836,304 [(一)14,687 (諸)821,617]						
	<p>1 事業目的 地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取り組みを総合的に支援する。 また、45歳未満の地域農業の中心を担う若者（認定農業者、青年農業士）が、国補助金を活用して次世代型ハウスを整備する場合に10%の加算を行う。</p> <p>2 事業実施期間 平成28年度～</p> <p>3 事業内容 ◎ 産地パワーアップ事業費補助金 835,617 [(一)14,000 (諸)821,617] (1) 補助先：市町村等 (2) 事業実施主体：農業者団体等 (3) 補助率：① 1/2以内 ② 1/10以内 (4) 事業内容：①整備事業 リース方式による農業機械の導入等 ②次世代加算</p>						

4 主な事業実績（平成30年度見込み）

- ・生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス等）
香南市ニラ 1棟 0.14ha、香美市ニラ 3棟 1.02ha、土佐市花きピーマン 3棟 0.83ha、芸西村ナス 1棟 0.26ha
- ・集出荷貯蔵施設
黒潮町ニラ自動包装ライン、安芸市ミョウガ包装ライン
- ・リース導入機器
ニラそぐり機 18台、環境制御装置 290戸等

03 農業用ハウス防災対策事業 11,605 [(国)11,605]

1 事業目的

「被害防止計画」に基づき実施される、農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援する。

2 事業実施期間

平成31年度～

3 事業内容

★ 農業用ハウス防災対策事業費補助金 11,605 [(国)11,605]

- (1) 補助先：市町村、農業者の組織する団体等
- (2) 事業実施主体：市町村、農業者の組織する団体、農業者等
- (3) 補助率：①定額 ②1/2以内
- (4) 事業内容：①補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催
②ハウス本体の補強（筋交い直管、タイバー等）や防風ネットの設置等

(単位：千円)

課名等	細目 事業名	平成30年度	平成30年度	平成31年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	次世代施設園芸推進事業	633,962	547,731	243,748	11,998		231,750
農業イノベーション推進課・農業クラスター推進担当	01 次世代施設園芸団地整備事業費 14,279 [(-)2,281 (国)11,998]						
	1 事業目的						
	オランダ並みの収量を目指した次世代施設園芸の普及を加速化させるために、高軒高ハウスや環境制御装置、集出荷施設を備えた次世代施設園芸団地を整備し、団地の取り組み成果を情報発信して次世代施設園芸の普及につなげる。						
	2 事業実施期間						
	平成26年度～						
3 事業内容							
次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 11,998[(国) 11,998]							
次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、次世代型ハウス及び環境制御技術等の成果の情報発信や研修の実施等を支援する。							
(1) 補助先：次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会							
(2) 補助率：定額							
4 主な事業実績（平成30年度見込み）							
(1) 次世代施設園芸技術習得支援事業の実績							
次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、「次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会」を核として、研修会や現地検討会、技術フェア等を開催し、次世代型ハウス及び環境制御技術等の成果や取組の情報発信を実施。							
○技術・経営研修会の開催：5回							
○現地検討会：2回							
○先進地視察：2回							
○次世代型ハウスのコスト低減に向けた検討会：1回							
○次世代型こうち新施設園芸技術フェアの開催：7月3～4日、来場者数913人							
○施設キュウリにおける統合環境制御装置による増収技術の実証：1ヵ所							
○環境測定データ共有に向けたデータ収集・処理の改良にかかる実証							

02 環境制御技術高度化事業 100,893 [(一)100,893]

1 事業目的

次世代型こうち新施設園芸システムを進めるため、環境測定装置や炭酸ガス発生機等の環境制御技術の普及を支援する。

また、環境制御装置と同時に出荷調製機器や自動開閉装置などの省力化につながる機械・資材を導入することで、雇用者不足や増収による労力不足等に対応できるよう支援する。

2 事業実施期間

平成 28 年度～

3 事業内容

◎ 環境制御技術高度化事業費補助金 100,893 [(一)100,893]

施設園芸農家の収量増加を図るため、環境制御機器などのリース導入等に対し補助する。

(1) 補助先：市町村、農業者、農業者の組織する団体等

(2) 事業実施主体：農業者、農業者の組織する団体等

(3) 補助内容：産地パワーアップ事業要件に該当しない環境測定装置、炭酸ガス発生機等

(4) 補助率：本体価格の1/2以内

4 主な事業実績（平成 30 年度見込み）

年度	導入農家戸数	野菜主要 7 品目導入累計面積 (累計面積率)
H28	415 戸	139.5ha (21%)
H29	490 戸	234.9ha (35%)
H30(見込)	508 戸	334.1ha (50%)

※H29、H30 は産地パワーアップ事業で導入したものも含む

03 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業 128,576 [(一)128,576]

1 事業目的

次世代型こうち新施設園芸システムを進めるため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援するとともに、地域地域で園芸農業を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

2 事業実施期間

平成 28 年度～

3 事業内容

◎ (1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 79,145 [(一)79,145]

農業法人等が導入する次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援するとともに、農業クラスターの形成を図る。

補助先：市町村

事業実施主体：JA、農業法人、民間企業等

補助内容：①次世代型ハウス・生産関連施設の整備

②クラスター形成に係る次世代型ハウスや関連施設の整備

③新規雇用 ④アドバイザー支援（操業3年以内）

補助率：①40%以内 ②クラスター加算10% ③1人当たり100万円 ④定額

◎ (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 25,500 [(一)25,500]

市町村が実施する農業クラスター形成に向けた取組及び市町村や民間企業が実施する園芸団地の用地確保に向けた取組に対し補助する。

補助先（事業実施主体）：市町村、民間企業

補助内容：①農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費

②園芸団地の用地を作り出すために必要なハウス等の移設・撤去に係る経費

③農業クラスター形成に係る、1ha以上のまとまった園芸団地の用地を20年以上の長期にわたり確保するために必要な経費

補助率：①定額 ②1/2以内 ③定額

(3) 企業立地促進事業費補助金 20,000 [(一)20,000]

農産物の生産拠点の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

補助先：民間企業、JA出資法人等

補助内容：土地の取得、建物（ハウス、選果施設等）及び機械設備、雇用奨励金

補助率：25～45%、雇用奨励事業1人当たり100万円

4 主な事業実績（平成30年度見込み）

(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業の実績（平成30年度完成）

- ① トマト残渣リサイクル施設（生産関連施設）：四万十町
- ② 育苗施設整備（生産関連施設）：四万十町

(2) 農業クラスタープランの状況

① 策定状況：8プラン

- 平成29年1月策定：日高村「日高村トマト産地拡大プロジェクト」
いの町「いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト」
四万十町「四万十の栗プロジェクト」
- 平成29年3月策定：四万十町「四万十次世代モデルプロジェクト」
南国市「南国市還元野菜プロジェクト」
香美市・香南市「日本一のニラ産地拡大プロジェクト」
安芸市「日本一のナス産地拡大プロジェクト」
- 平成30年8月策定：南国市「南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）」

② 新たなクラスター形成に向けた掘り起こし

- クラスタープラン作成に向けた関係機関との検討
 - ・ 四万十市（トマト）、宿毛市（イチゴ・柑橘類）、高知市（ショウガ）